

経営成績

当四半期においては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行の影響を受けて、中国を中心としたアジアにおける消費や生産の伸びが鈍化した他、米国経済も、失業率が上昇する等先行き不透明感が残り、欧州経済も、ユーロ高の影響等から弱含みで推移しました。日本経済も、民間設備投資に回復傾向が見られるものの、アジア向け輸出の減速により、輸出の伸びが低調に推移した他、個人消費にも力強さが見られませんでした。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門などで、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前年同期比2%増の1兆8,959億円となりました。

営業損益については、前年同期の136億円の営業利益から、当四半期は337億円の営業損失となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、国内景気の低迷を受け、ソフトウェアが低調であったものの、IBM Corporation から買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、無線通信用基地局等が増加したこと等により、部門全体では、前年同期比11%増の4,469億円となりました。

営業損益については、ハードディスクドライブの赤字等により、前年同期の58億円の営業損失から、267億円の営業損失となりました。

電子デバイス部門の売上高は、半導体事業が、2003年4月に、三菱電機（株）との合併会社である（株）ルネサステクノロジ（持分法適用関連会社）に大半を移管したことによって、大きく減少しました。ディスプレイについては、携帯電話向け中小型TFT液晶が好調でしたが、大型TFT液晶が不振でした。部門全体としては、前年同期比26%減の2,776億円となりました。

営業損益については、大型TFT液晶が、前年同期に比べて価格が低下したことによりディスプレイが大幅に悪化し、前年同期の23億円の営業利益から、69億円の営業損失となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移し、公共投資削減の影響により公共設備等が減少した一方で、建設機械が中国等海外市場向けを中心に伸長し、2002年10月に（株）ユニシアジェックス（現（株）日立ユニシアオートモティブ）を子会社化したことに伴い自動車機器事業が大幅な増収となりました。これらを受け、部門全体では、前年同期比2%増の4,945億円となりました。

営業損益については、建設機械が大幅に利益を改善したものの、電力設備や公共設備等の損益が悪化したことや、昇降機の保守作業価格が低下したことなどによって、前年同期比60%減の29億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや携帯電話等が伸長したものの、白物家電は、国内需要の低迷や価格下落の影響等により振るいませんでした。日立マクセルでは、光メディアが堅調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比3%減の2,959億円となりました。

営業損益については、デフレの進行によって、白物家電を中心にコスト削減を上回る価格下落の影響を受けたこと等から、前年同期の65億円の営業利益から、4億円の営業損失となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線では、国内通信事業者向け光ファイバーケーブルなど電線・ケーブル製品が好調だった他、情報・エレクトロニクス製品が好調でした。日立化成では、配線板及び配線板用材料が減少しましたが、電子部品向け材料や、工業材料関連製品、住宅機器・環境設備が堅調に推移しました。日立金属では、自動車部品関係が堅調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比2%増の3,055億円となりました。

営業損益については、前年同期比4%減の44億円となりました。

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の(株)ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前年同期比10%減の3,072億円となりました。

営業損益については、前年同期の17億円の営業利益から、30億円の営業損失となりました。

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比7%減の1,331億円となりました。

営業損益については、前年同期比59%減の41億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少し、有価証券売却等損益も減少したことから、前年同期比32%減の173億円となりました。他方、営業外費用については、前年同期は為替差損を計上しましたが、当四半期は為替差益となったこと等によって、前年同期比67%減の145億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損失は309億円となり、法人税等32億円を差し引いた少数株主持分控除前損失が341億円となりました。当期純損失は、前年同期比267億円悪化の、384億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、買入債務が減少したこと等により、前年同期の182億円の支出から、当四半期は228億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の回収が増加したこと等によって、合計では前年同期比230億円支出額が減少し、1,487億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比183億円改善し、1,716億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、2003年5月に自己株式の取得を実施しましたが、同月に借換えを目的とする普通社債を発行したこと等によって、前年同期の193億円の支出から、当四半期は172億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,535億円減少し、6,745億円となりました。

また、有利子負債については、2003年5月に普通社債を発行した影響等により、前期末(2003年3月末)比305億円増の2兆8,711億円となりました。

設備投資（完成ベース）は前年同期比3%増の1,802億円、減価償却費は前年同期比7%減の1,078億円となり、研究開発費は前年同期比13%減の787億円（対売上高比4.2%）となりました。

2003年9月中間期連結決算の見通し

第1四半期は、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業が赤字であったこと等によって、前年同期を上回る損失を計上する結果となりました。第2四半期に入っても、米国を始めとする世界経済の先行きに関して不透明感が払拭できないこと等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況になっています。

また、2003年7月に当社子会社が保有していた日東電工（株）の株式を売却したこと等に伴い、2003年9月中間期の業績見通しを以下の通り変更いたします。

なお、2003年9月中間期の為替レートは120円/ドルを想定しています（4月時点の想定為替レートは120円）。

また、2003年度通期の業績見通しについては、変更しません。

売 上 高	4兆円	（前年同期比102%）
営 業 利 益	150億円	（前年同期比24%）
税 引 前 当 期 利 益	500億円	（前年同期比149%）
少数株主持分控除前損失	170億円	（前年同期比 - %）
当 期 純 損 失	300億円	（前年同期比 - %）

（注）本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動